

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第136期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	大和重工株式会社
【英訳名】	Daiwa Heavy Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 宏典
【本店の所在の場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画管理本部 管理部長 西田 伸之
【最寄りの連絡場所】	広島市安佐北区可部一丁目21番23号
【電話番号】	(082)814-2101(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画管理本部 管理部長 西田 伸之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期累計期間	第136期 第1四半期累計期間	第135期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	921,380	1,032,864	4,048,312
経常損失 () (千円)	55,849	48,610	71,153
四半期(当期)純損失 () (千円)	39,865	31,417	62,466
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	651,000	651,000	651,000
発行済株式総数 (千株)	1,358	1,358	1,358
純資産額 (千円)	3,256,431	3,037,267	3,031,532
総資産額 (千円)	6,564,471	6,319,927	6,416,331
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	29.43	23.19	46.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.61	48.06	47.25

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、重要な関連会社がないので、「持分法を適用した場合の投資利益」について記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスク又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米中貿易摩擦を主とした通商問題の動向が世界に与える影響や、中国経済の減速など懸念材料もあり、景気先行きに不透明感が強まっております。

このような経済環境のもと、当社は大型鑄造技術を活かした新たな分野への営業展開、また今後増加が見込まれる訪日客向けに宿泊施設の新設・改修需要を取り込むため、「鑄物ホーロー浴槽」の営業を強化するなど、受注・売上の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は10億32百万円（前年同期比12.1%増）、営業損失は67百万円（前年同期は75百万円の営業損失）、経常損失は48百万円（前年同期は55百万円の経常損失）、四半期純損失は31百万円（前年同期は39百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

産業機械関連機器

日本工作機械工業会による工作機械主要統計では工作機械の受注総額は2018年10月から6カ月連続で前年同月を下回っており、2019年1月から2019年3月の受注累計は、前年同期に比べ25.7%の減少となっておりますが、依然として高い受注水準を維持しています。

このような中、大型鑄物を得意とする当社の工作機械鑄物部品の同期間における受注高は前年同期比18.3%増の2億63百万円となりました。

ディーゼルエンジン部品の分野は、価格面においては引続き厳しい状況が続いているものの、需要は伸びたことから、当セグメントの受注高は前年同期比44.2%増の1億31百万円となりました。

産業機械部品の分野は、当社の特徴である一貫生産体制により、取引先のニーズに応えることで、定盤の受注が大幅に増加したことから、当セグメントの受注高は3億81百万円と前年同期と比べ497.2%の増加となりました。

この結果、当セグメントの受注高は10億38百万円と前年同期の122%の増加、売上高では5億47百万円と前年同期比19.7%の増加となりました。

住宅関連機器

住宅関連機器の分野は、一般住宅向け「鑄物ホーロー浴槽」の販売が低迷しておりますが、新設や改修需要の高まりにより、宿泊施設向けの案件は「鑄物ホーロー浴槽」の引き合いが増加してきており、今後の売上拡大が図れるものと見込んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は4億85百万円と前年同期比4.6%の増加となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、63億19百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。この主な要因は、流動資産では現金及び預金が55百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が70百万円並びに電子記録債権が1億9百万円減少したこと、また固定資産では投資有価証券の評価が上がったことにより53百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、32億82百万円となり、前事業年度末に比べ1億2百万円減少いたしました。この主な要因は、流動負債の内、支払手形及び買掛金が52百万円減少したこと、短期借入金が60百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、30億37百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が31百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間において、事業戦略上必要とする製品の改良に取り組みましたが、金額については軽微なため記載しておりません。

なお、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,358,000	1,358,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,358,000	1,358,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	1,358,000	-	651,000	-	154,373

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,350,300	13,503	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	1,358,000	-	-
総株主の議決権	-	13,503	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株（議決権 18個）含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 大和重工株式会社	広島市安佐北区可部一丁目21番23号	3,300	-	3,300	0.24
計	-	3,300	-	3,300	0.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、西日本監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,202	1,033,285
受取手形及び売掛金	1,128,591	1,058,347
電子記録債権	283,219	173,896
商品及び製品	612,263	587,353
仕掛品	145,595	172,126
原材料及び貯蔵品	212,630	216,585
前払費用	2,573	1,086
未収入金	6,199	6,177
その他	787	1,524
流動資産合計	3,370,063	3,250,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	546,024	537,990
機械及び装置(純額)	332,309	308,827
土地	345,427	345,427
その他(純額)	135,161	136,863
有形固定資産合計	1,358,923	1,329,108
無形固定資産	7,470	7,246
投資その他の資産		
投資有価証券	1,444,176	1,497,612
投資不動産(純額)	162,827	161,627
その他	85,519	86,599
貸倒引当金	5,150	5,150
投資損失引当金	7,500	7,500
投資その他の資産合計	1,679,873	1,733,189
固定資産合計	3,046,267	3,069,544
資産合計	6,416,331	6,319,927

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885,152	832,662
短期借入金	1,459,836	1,399,836
未払法人税等	5,522	6,928
賞与引当金	17,000	72,207
その他	274,226	253,520
流動負債合計	2,641,738	2,565,155
固定負債		
長期借入金	129,756	109,797
繰延税金負債	33,526	28,863
退職給付引当金	440,433	443,620
役員退職慰労引当金	64,862	60,650
資産除去債務	18,366	18,458
長期預り敷金	56,115	56,115
固定負債合計	743,060	717,504
負債合計	3,384,798	3,282,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,000	651,000
資本剰余金	154,373	154,373
利益剰余金	1,775,774	1,744,357
自己株式	5,852	5,852
株主資本合計	2,575,295	2,543,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	456,236	493,388
評価・換算差額等合計	456,236	493,388
純資産合計	3,031,532	3,037,267
負債純資産合計	6,416,331	6,319,927

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	921,380	1,032,864
売上原価	797,534	886,228
売上総利益	123,845	146,635
販売費及び一般管理費	198,958	213,812
営業損失()	75,113	67,176
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	10	12
受取地代家賃	25,223	25,429
その他	1,851	854
営業外収益合計	27,098	26,306
営業外費用		
支払利息	3,039	3,037
不動産賃貸関係費	4,421	4,527
その他	373	175
営業外費用合計	7,834	7,740
経常損失()	55,849	48,610
税引前四半期純損失()	55,849	48,610
法人税、住民税及び事業税	4,711	2,704
法人税等調整額	20,694	19,897
法人税等合計	15,983	17,193
四半期純損失()	39,865	31,417

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	30,853千円	27,484千円
電子記録債権	6,524	3,591
支払手形	7,521	8,858

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
減価償却費	41,768千円	44,408千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合 計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	457,110	464,270	921,380
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	457,110	464,270	921,380
セグメント損失()(注)	64,657	10,456	75,113

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	産業機械関連機器	住宅関連機器	合 計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	547,164	485,700	1,032,864
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	547,164	485,700	1,032,864
セグメント損失()(注)	41,358	25,818	67,176

(注)セグメント損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	29円43銭	23円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	39,865	31,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	39,865	31,417
普通株式の期中平均株式数(株)	1,354,698	1,354,608

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2018年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

大 和 重 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

西 日 本 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 栗 栖 正 紀
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 稲 積 博 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和重工株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第136期事業年度の第1四半期会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大和重工株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。